

第 70 期連結計算書類の連結注記表

第 70 期計算書類の個別注記表

株式会社バナーズ

当社は、第 70 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定によりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.banners.jp>）に掲載しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました平成産業株式会社の全株式を譲渡したため、当該株式の譲渡日であります2018年9月5日以降につきましては、同社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

・商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の

債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

③消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示する方法に変更しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	846,200 千円
<u>土地</u>	<u>3,004,467 千円</u>
計	3,850,667 千円

上記の物件を以下の債務の担保に供しております。

短期借入金	340,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	339,372 千円
1年内返還予定の長期預り保証金	56,500 千円
長期借入金	844,368 千円
<u>長期預り保証金</u>	<u>509,043 千円</u>
計	2,089,284 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,776,762 千円

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5

号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,337,538千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	20,236千株	一千株	一千株	20,236千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	36,292	利益剰余金	2	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月14日 取締役会	普通株式	33,491	利益剰余金	2	2019年 3月31日	2019年 6月28日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権(行使期間未到来のものを除く)に関する事項

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金に関しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を図っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。(注) 2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
a. 現金及び預金	1,022,006	1,022,006	—
b. 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	87,312 △4		
	87,308	87,308	—
c. 貸付金(※2) 貸倒引当金(※1)	467,669 △7,164		
	460,505	463,107	2,602
資産計	1,569,820	1,572,422	2,602
d. 支払手形及び買掛金	294,231	294,231	—
e. 短期借入金	440,000	440,000	—
f. 未払金	31,332	31,332	—
g. 長期借入金(※3)	1,434,222	1,479,533	45,311
h. 長期預り保証金(※3)	992,035	1,037,111	45,075
負債計	3,191,821	3,282,209	90,387

(※1) 「受取手形及び売掛金」並びに「貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の長期預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価等の算定方法に関する事項

a. 現金及び預金、b. 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c. 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

d. 支払手形及び買掛金、e. 短期借入金、f. 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

g. 長期借入金、h. 長期預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2. 保有する有価証券類は、すべて市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,731,745	2,532,149

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	155円78銭
2. 1株当たり当期純利益	2円89銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、本庄市所在の当社商業施設のテナント退去に関する合意書を2019年4月19日に締結し、立退料20,000千円を支払いました。なお、上記退去に伴う内装の解体等を含めた解体費用の概算155,000千円とあわせて175,000千円の損失が発生する見込みであり、2020年3月期連結会計年度の連結業績予想に特別損失として175,000千円を計上しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用ともに発生主義により計上しております。(受取配当金等の一部を除きます。)

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	846,200 千円
土地	3,004,467 千円
計	3,850,667 千円

上記の物件を以下の債務の担保に供しております。

短期借入金	150,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	329,376 千円
1年内返還予定の長期預り保証金	56,500 千円
長期借入金	772,690 千円
長期預り保証金	509,043 千円
計	1,817,610 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,572,144 千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

株式会社ホンダニュー埼玉	271,674 千円
--------------	------------

4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2000 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,337,538$ 千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	17,161 千円
長期金銭債務	40,410 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	59,687 千円
仕入高	33 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,633 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	2,089 千株	1,400 千株	0 千株	3,490 千株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得 1,400 千株及び単元未満株式の買取り 0 千株による増加分であります。

(注) 2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し 0 千株による減少分であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	27,414 千円
投資有価証券評価損	25,629 千円
減損損失	1,856 千円
減価償却超過額	40,994 千円
未払事業税	341 千円
賞与引当金	397 千円
役員退職慰労引当金	2,620 千円
土地評価損	2,225 千円
支払手数料否認	7,212 千円
未払費用	6,092 千円
建設協力金	5,520 千円
繰越欠損金	434,588 千円
その他	313 千円
繰延税金資産小計	555,206 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△434,588 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△120,509 千円
評価性引当額小計	△555,098 千円
繰延税金資産合計	108 千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△1,836 千円
繰延税金負債合計	△1,836 千円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,727 千円

(注) 上記のほかに土地再評価に係る繰延税金負債が 718,180 千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0 %
評価性引当額の増減	96.4 %
住民税均等割	2.7 %
投資簿価修正	1.6 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.6 %

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)エルガみらい研究所	東京都港区	88,000	研究開発	被所有 直接 19.9	担保の受入	担保の受入 (注) 1	—	—	—
						資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	400,000	短期貸付金	300,000
							資金の回収	400,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 同社所有の弊社株式 776 千株を当社の同社以外の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

(注) 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式 2,374 千株を担保として受け入れております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業 の内 容又 は職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会 社	(株)ホン ダ ニュー 埼玉	埼玉県 熊谷市	10,000	自動 車販 売事 業	所有 直接 100	2名	有	不動産 賃貸 (注) 1	59,649	—	—
								債務保 証 (注) 2	271,674	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 不動産賃貸条件につきましては、賃料は市場動向を勘案して決定しております。

(注) 2. 債務保証につきましては、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 140円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 0円28銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、本庄市所在の当社商業施設のテナント退去に関する合意書を2019年4月19日に締結し、立退料20,000千円を支払いました。なお、上記退去に伴う内装の解体等を含めた解体費用の概算155,000千円とあわせて175,000千円の損失が発生する見込みであり、2020年3月期事業年度の個別業績予想に特別損失として175,000千円を計上しております。